



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社AOI Pro.

コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中江 康人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 譲原 理

TEL 03-3779-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,384	20.1	241	16.3	234	11.7	75	△14.7
28年3月期第1四半期	6,150	6.4	207	12.4	209	14.6	88	41.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 83百万円 (74.7%) 28年3月期第1四半期 47百万円 (△64.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	6.01		5.93	
28年3月期第1四半期	7.08		6.94	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,233	44.9	13,013	44.9		
28年3月期	28,995	42.7	13,186	42.7		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,218百万円 28年3月期 12,381百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00
29年3月期	—	—	—	—	—

当社は、平成28年7月29日付「臨時株主総会の開催並びに決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」の訂正について」とあり、平成28年9月27日開催予定の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の3月31日から12月31日に変更することを予定しております。これに伴い、平成28年12月期の配当予想を1株当たり19円に修正いたします。詳細につきましては、平成28年8月10日に別途開示しております「決算期変更に伴う業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

当社は、平成28年7月29日付「臨時株主総会の開催並びに決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」の訂正について」とあり、平成28年9月27日開催予定の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の3月31日から12月31日に変更することを予定しております。これに伴い、平成28年12月期の通期連結業績予想を売上高23,900百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円、1株当たり当期純利益62円40銭に修正いたします。詳細につきましては、平成28年8月10日に別途開示しております「決算期変更に伴う業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成28年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想に変更はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,334,640 株	28年3月期	13,334,640 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	816,776 株	28年3月期	824,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	12,511,864 株	28年3月期1Q	12,449,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 経営指標等の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みがみられ、雇用情勢は改善しつつも個人消費はおおむね横ばいとなるなど、弱さはみられるものの緩やかな回復基調が続きました。また、中国などアジア新興国や資源国の景気下振れ等に起因した景気下押しリスクも意識される状況が続いています。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高73億8千4百万円（前年同四半期比120.1%）、営業利益2億4千1百万円（前年同四半期比116.3%）、経常利益2億3千4百万円（前年同四半期比111.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益7千5百万円（前年同四半期比85.3%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 広告制作事業

わが国経済の動きや顧客企業の事業環境判断を反映して、広告需要は引き続き堅調に推移しています。こうした中、当社グループは、主力の映像制作事業を中心に着実に受注を重ねてきたことや、成長領域と位置づけるデジタル関連の売上も増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は73億4千万円（前年同四半期比119.8%）と前年同四半期比増加しました。受注状況も、当第1四半期連結累計期間の受注高が78億5千5百万円（前年同四半期比5億6千5百万円増）、当第1四半期連結累計期間末の受注残高が38億3千9百万円（前年同四半期末比6億3千3百万円減）と、堅調に推移しています。

セグメント利益についても、平成27年3月に策定した中期経営計画に沿って新規事業推進や業務効率化（IT化）などの経営改革を進めるための戦略的支出はあったものの、増収効果や原価管理の強化により2億6千2百万円（前年同四半期比112.3%）と前年同四半期比増加しました。

#### ② 写真スタジオ事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は4千4百万円（前年同四半期比172.6%）と、平成27年10月・12月にオープンしたらばーと海老名店・立川立飛店の貢献による増収があった一方で、オープン後間もないことから、そのコスト増をカバーするには至っておらず、セグメント損失は2千8百万円（前年同四半期はセグメント損失2千万円）となりました。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

#### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は272億3千3百万円（前連結会計年度末比17億6千1百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

#### (負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は142億2千万円（前連結会計年度末比15億8千8百万円減）となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の減少等によるものです。

#### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は130億1千3百万円（前連結会計年度末比1億7千3百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年7月29日付「「臨時株主総会の開催並びに決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」の訂正について」のとおり、平成28年9月27日開催予定の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の3月31日から12月31日に変更することを予定しております。これに伴い、9か月間での本決算となるため、平成28年12月期の通期連結業績予想を売上高23,900百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円、1株当たり当期純利益62円40銭に修正いたします。詳細につきましては、平成28年8月10日に別途開示しております「決算期変更に伴う業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成28年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,685,117	3,958,812
受取手形及び売掛金	13,563,774	12,401,537
商品及び製品	25,054	23,796
仕掛品	1,440,634	1,559,621
貯蔵品	18,297	17,387
その他	468,962	515,400
貸倒引当金	△4,626	△11,181
流動資産合計	20,197,215	18,465,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,469,052	3,469,052
その他(純額)	2,557,643	2,510,979
有形固定資産合計	6,026,695	5,980,031
無形固定資産		
のれん	107,863	86,146
その他	157,233	214,824
無形固定資産合計	265,097	300,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,143	887,192
その他	1,494,730	1,624,322
貸倒引当金	△35,613	△24,492
投資その他の資産合計	2,506,259	2,487,023
固定資産合計	8,798,052	8,768,026
資産合計	28,995,267	27,233,400
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,575,595	2,752,204
短期借入金	2,999,964	3,374,898
未払法人税等	869,737	74,525
賞与引当金	140,278	69,282
その他	1,626,828	1,472,906
流動負債合計	9,212,403	7,743,816
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,473,150	2,218,455
長期未払金	276	55
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	72,607	77,512
役員株式給付引当金	46,050	56,365
退職給付に係る負債	43,178	159,415
資産除去債務	186,913	187,093
その他	223,046	226,390
固定負債合計	6,596,423	6,476,486
負債合計	15,808,827	14,220,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	4,021,963	4,021,594
利益剰余金	5,560,050	5,379,355
自己株式	△659,936	△654,623
株主資本合計	12,245,977	12,070,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,490	149,932
為替換算調整勘定	8,424	△10,505
退職給付に係る調整累計額	9,033	8,781
その他の包括利益累計額合計	135,948	148,208
新株予約権	48,840	54,063
非支配株主持分	755,674	740,597
純資産合計	13,186,440	13,013,096
負債純資産合計	28,995,267	27,233,400

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,150,858	7,384,643
売上原価	5,023,484	5,957,059
売上総利益	1,127,374	1,427,583
返品調整引当金戻入額	28,542	-
返品調整引当金繰入額	27,871	-
差引売上総利益	1,128,045	1,427,583
販売費及び一般管理費	920,262	1,186,028
営業利益	207,782	241,555
営業外収益		
受取利息	228	248
受取配当金	14,983	14,055
為替差益	4,323	-
受取保険金	836	1,858
投資事業組合運用益	-	5,613
その他	5,726	5,310
営業外収益合計	26,099	27,087
営業外費用		
支払利息	21,548	15,522
為替差損	-	9,420
その他	2,678	9,471
営業外費用合計	24,227	34,414
経常利益	209,653	234,228
特別損失		
投資有価証券評価損	1,779	1,227
投資有価証券売却損	-	32,254
関係会社株式売却損	4,427	-
事業構造改善費用	-	27,887
特別損失合計	6,206	61,370
税金等調整前四半期純利益	203,447	172,858
法人税、住民税及び事業税	49,640	36,080
法人税等調整額	56,549	57,976
法人税等合計	106,190	94,056
四半期純利益	97,257	78,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,138	3,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,118	75,156



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	97,257	78,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,893	31,413
退職給付に係る調整額	571	△251
為替換算調整勘定	2,078	△23,770
持分法適用会社に対する持分相当額	585	△3,034
その他の包括利益合計	△49,658	4,357
四半期包括利益	47,598	83,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,168	87,417
非支配株主に係る四半期包括利益	9,430	△4,257

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,125,129	25,728	6,150,858	—	6,150,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	13,145	13,307	△13,307	—
計	6,125,291	38,874	6,164,166	△13,307	6,150,858
セグメント利益又は損失 (△)	233,467	△20,616	212,850	△3,197	209,653

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告制作	写真スタジオ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,340,247	44,395	7,384,643	—	7,384,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	10,695	10,846	△10,846	—
計	7,340,398	55,091	7,395,489	△10,846	7,384,643
セグメント利益又は損失 (△)	262,240	△28,012	234,228	—	234,228

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

当社と株式会社ティー・ワイ・オー(以下「TYO」)は、共同株式移転(以下「本株式移転」)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」)について合意に達し、平成28年7月29日開催の各社取締役会において統合契約書を締結することを決議し、両社間でこれを締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。なお、本経営統合は、両社株主総会及び関係当局の承認等を前提としております。

本経営統合の概要は以下のとおりです。

## 1. 目的

両社は、本経営統合により、業界をリードする新たなグループ企業として、先進的なビジネスモデルを構築するとともに、魅力あるサービスを提供し、日本のみならず、アジアNO.1の、映像を主とする広告関連サービス提供会社として、お取引先、株主、従業員、社会等すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指します。

## 2. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転のスケジュール

統合契約書及び株式移転計画承認取締役会 (両社)	平成28年7月29日
統合契約書締結及び株式移転計画作成 (両社)	平成28年7月29日
臨時株主総会に関する基準日 (両社)	平成28年7月31日
株式移転計画承認臨時株主総会 (両社)	平成28年9月27日 (予定)
東京証券取引所上場廃止日 (両社)	平成28年12月28日 (予定)
統合予定日(共同持株会社設立登記日)	平成29年1月4日 (予定)
共同持株会社株式上場日	平成29年1月4日 (予定)

上記は現時点での予定であり、本経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## (2) 本株式移転の方式

当社及びTYOを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

## (3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	当社	TYO
株式移転比率	1	0.18

## (注1) 株式の割合比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、TYOの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.18株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画作成後共同持株会社成立日までの間において、当社又はTYOの事業、財産状態又は権利義務に重大な悪影響を及ぼすおそれのある事態が発生し、株式移転計画の目的を達成することが不可能又は著しく困難となった場合には、両社で協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式: 24,566,447株

上記は、当社の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(13,334,640株)及びTY0の平成28年4月30日時点における普通株式の発行済株式総数(62,398,930株)を前提として算出しております。

なお、当社又はTY0の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等には、共同持株会社が実際に交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両社の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

3. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	AOI TY0 Holdings株式会社
本店の所在地	東京都港区
代表者の氏名	代表取締役 吉田 博昭 代表取締役 中江 康人
資本金の額	50億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務

## 5. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前年同四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	CMオリジナル	3,381,361	55.0	4,206,849	57.0	17,572,383	54.8
	プリント	406,033	6.6	461,682	6.3	1,723,284	5.4
	CM制作その他 (注) 1	525,085	8.5	565,226	7.7	2,426,294	7.6
	CM制作計	4,312,481	70.1	5,233,757	70.9	21,721,962	67.8
	エンタテインメントコンテンツ制作	87,303	1.4	116,009	1.6	864,442	2.7
	デジタルコンテンツ制作	740,933	12.0	1,030,340	14.0	4,719,836	14.7
	海外拠点	284,936	4.6	282,401	3.8	1,275,718	4.0
	その他 (注) 2	699,474	11.4	677,739	9.2	3,340,382	10.4
	広告制作事業	6,125,129	99.6	7,340,247	99.4	31,922,343	99.6
	写真スタジオ事業	25,728	0.4	44,395	0.6	137,943	0.4
	AOI グループ合計	6,150,858	100.0	7,384,643	100.0	32,060,286	100.0

## ② 部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前年同四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	CMオリジナル	3,665,384	2,334,435	4,155,063	1,923,930	17,497,686	1,975,716
	プリント	407,825	1,876	461,942	525	1,723,465	265
	CM制作その他 (注) 1	563,792	193,666	640,979	187,432	2,383,014	111,678
	CM制作計	4,637,002	2,529,977	5,257,985	2,111,887	21,604,166	2,087,660
	エンタテインメントコンテンツ制作	123,504	517,172	274,980	434,777	659,277	275,806
	デジタルコンテンツ制作	1,125,622	849,575	1,277,921	742,992	4,750,360	495,411
	海外拠点	599,255	314,318	271,005	304,397	1,591,511	315,793
	その他 (注) 2	804,399	262,073	773,510	245,249	3,332,712	149,478
	広告制作事業	7,289,784	4,473,117	7,855,402	3,839,304	31,938,029	3,324,149
	写真スタジオ事業	25,728	—	44,395	—	137,943	—
	AOI グループ合計	7,315,512	4,473,117	7,899,798	3,839,304	32,075,972	3,324,149

(注) 1. CM作品の改訂・企画等の売上となります。

2. デジタル編集、撮影スタジオ、セールスプロモーションツールの企画・制作等の売上となります。

## (2) 経営指標等の状況

## ① 平成29年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (28年4月～28年6月)	第2四半期 (28年4月～28年9月)	第3四半期 (28年4月～28年12月)	第4四半期 (28年4月～29年3月)
売上高	7,384,643	—	—	—
差引売上総利益	1,427,583	—	—	—
営業利益	241,555	—	—	—
経常利益	234,228	—	—	—
税金等調整前当期純利益	172,858	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	75,156	—	—	—

## ② 平成28年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (27年4月～27年6月)	第2四半期 (27年4月～27年9月)	第3四半期 (27年4月～27年12月)	第4四半期 (27年4月～28年3月)
売上高	6,150,858	13,994,523	22,315,737	32,060,286
差引売上総利益	1,128,045	2,579,164	4,511,045	6,406,494
営業利益	207,782	767,263	1,732,546	2,491,899
経常利益	209,653	759,024	1,700,772	2,302,545
税金等調整前当期純利益	203,447	751,342	1,702,067	2,193,083
親会社株主に帰属する当期純利益	88,118	386,116	924,238	1,098,284

## ③ 平成27年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (26年4月～26年6月)	第2四半期 (26年4月～26年9月)	第3四半期 (26年4月～26年12月)	第4四半期 (26年4月～27年3月)
売上高	5,780,496	13,162,324	20,396,781	28,817,992
差引売上総利益	1,106,753	2,367,940	3,918,280	5,613,092
営業利益	184,877	523,839	1,145,615	1,952,563
経常利益	182,995	516,922	1,120,194	1,939,957
税金等調整前当期純利益	181,695	409,420	1,012,628	1,792,163
親会社株主に帰属する当期純利益	62,136	102,235	555,407	1,238,967